



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場会社名 アネスト岩田株式会社

上場取引所 東

コード番号 6381 URL <http://www.anest-iwata.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 壺田 貴弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 飯田 紀之

TEL 045-271-5577

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,492	11.9	2,877	30.8	3,191	19.3	2,037	23.6
27年3月期第3四半期	19,213	—	2,200	—	2,676	—	1,647	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,802百万円 (△25.0%) 27年3月期第3四半期 2,402百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	48.80	—
27年3月期第3四半期	39.24	—

注) 会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、27年3月期第3四半期について、遡及適用後の数値を記載しております。また、27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	33,845	25,677	72.4
27年3月期	33,766	24,689	69.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 24,502百万円 27年3月期 23,449百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	8.50	16.50
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	5.7	3,700	15.6	4,100	10.3	2,650	19.7	63.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

27年3月期財務数値について遡及適用を行っているため、対前期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	41,745,505 株	27年3月期	41,885,505 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	6,409 株	27年3月期	146,135 株
----------	---------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	41,739,277 株	27年3月期3Q	41,999,375 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 添付資料P. 2「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P2
(1) 経営成績に関する説明	P2
(2) 財政状態に関する説明	P2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P3
3. 四半期連結財務諸表	P4
(1) 四半期連結貸借対照表	P4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P8
(継続企業の前提に関する注記)	P8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P8
(セグメント情報等)	P9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済情勢は、海外では、米国が牽引役となり全体では緩やかな回復基調が続きましたが、国際情勢の不安定・米国の利上げ・中国経済の減速などの景気下振れリスクが懸念され、不透明な状況が続きました。国内では、緩やかな回復基調が続き企業収益や雇用情勢に改善が見られました。

このようななか、当社グループは、平成25年4月より3ヶ年の中期経営計画に基き、世界中のお客様のニーズを集め、市場毎の最適なマーケティング・開発・販売・生産・調達・経営管理体制を保有する「真のグローバル企業（経営のグローバル体制確立）」を目指してまいりました。中期経営計画最終年度の当第3四半期は、新製品開発におきましては、圧縮機製品では、5.5kW・7.5kWスクロール圧縮機本体を使用したオイルフリースクロール圧縮機SLPシリーズを拡充、塗装機器製品では、自動車補修の小さな傷にも対応できる新形スプレーガンW-101Mシリーズを発売しました。販売面におきましては、圧縮機の修理サービスを担当するアネスト岩田サービス株式会社をアネスト岩田コンプレッサ株式会社に改め、圧縮空気供給に関わる全ての商品・サービスをワンストップで提供し、お客様満足度の更なる向上を目指しました。塗装設備では、今年度発売した高品位の塗装仕上がりでランニングコスト低減を実現した回転塗装ロボットシステム「SWAN」の納入を開始しました。「SWAN」は、お客様より高い評価を戴いており、塗装設備の受注活動も従来の日本・アジア地域から北米へと拡大しています。また、これまで製造コストの上昇分を企業努力で吸収し続けてまいりましたが、これ以上の吸収は難しいとの判断から、誠に不本意ではございますが次年度より一部の製品価格を改定することを決定いたしました。生産面におきましては、国内外の工場で無人化・省人化を推進し生産効率の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高21,492百万円(前年同四半期連結累計期間対比11.9%増)、営業利益2,877百万円(同30.8%増)、経常利益3,191百万円(同19.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,037百万円(同23.6%増)の増収増益となりました。

①セグメントの業績

セグメントの業績については、「3. 四半期連結財務諸表-(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」の(セグメント情報等)に記載のため省略しております。

②製品別売上高は次のとおりです。

(単位：千円)

製品区分	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前年同四半期比増減	
	平成26年4月1日～ 平成26年12月31日		平成27年4月1日～ 平成27年12月31日		増減額	増減率(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
圧縮機	9,002,142	46.9	10,305,358	47.9	1,303,216	14.5
真空機器	1,227,563	6.4	1,329,244	6.2	101,680	8.3
塗装機器	7,789,569	40.5	8,511,102	39.6	721,533	9.3
塗装設備	1,194,617	6.2	1,346,937	6.3	152,320	12.8
計	19,213,892	100.0	21,492,643	100.0	2,278,751	11.9

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

資産は、流動資産が17,811百万円(前連結会計年度比6.0%増)となりました。これは、主に「現金及び預金」が1,403百万円増加したことによるものです。固定資産は16,033百万円(同5.5%減)となりました。これは、主に「投資その他の資産」が753百万円減少したことによるものです。その結果、総資産は33,845百万円(同0.2%増)となりました。

(ロ)負債

負債は、流動負債が5,442百万円(同11.9%減)となりました。これは主に、「賞与引当金」が231百万円減少したことなどによるものです。固定負債は、2,724百万円(同6.0%減)となりました。これは主に、「退職給付に係る負債」が137百万円減少したことによるものです。その結果、負債合計は8,167百万円(同10.0%減)となりました。

(ハ)純資産

純資産は、25,677百万円(同4.0%増)となりました。また、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は24,502百万円となり自己資本比率は前連結会計年度末の69.4%から3.0ポイント増加し72.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点における通期の連結業績予想及び配当予想は、平成27年11月5日に公表しました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性及び昨今の著しい為替変動に鑑み、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、連結会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高が304,828千円、営業利益が31,301千円、経常利益が41,473千円それぞれ減少し、1株当たり四半期純利益金額が68銭減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累計的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は44,708千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額増加しております。

(企業結合会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,022,181	6,425,556
受取手形及び売掛金	5,537,884	4,564,423
有価証券	300,000	-
商品及び製品	2,912,250	3,459,208
仕掛品	501,549	537,883
原材料及び貯蔵品	1,269,577	1,352,308
その他	1,291,196	1,510,769
貸倒引当金	△28,214	△38,549
流動資産合計	16,806,425	17,811,600
固定資産		
有形固定資産	7,406,171	7,475,218
無形固定資産	1,351,690	1,109,422
投資その他の資産		
投資有価証券	5,785,922	6,069,167
その他	2,426,649	1,390,377
貸倒引当金	△10,725	△10,725
投資その他の資産合計	8,201,846	7,448,819
固定資産合計	16,959,708	16,033,460
資産合計	33,766,133	33,845,060
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,033,399	2,875,602
短期借入金	301,251	170,314
未払法人税等	458,305	371,895
賞与引当金	502,150	270,553
その他の引当金	216,088	246,290
その他	1,667,887	1,507,707
流動負債合計	6,179,082	5,442,363
固定負債		
長期借入金	79,192	77,950
退職給付に係る負債	2,472,056	2,334,933
その他	346,274	312,056
固定負債合計	2,897,523	2,724,940
負債合計	9,076,605	8,167,303
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,354,353	3,354,353
資本剰余金	1,380,380	1,380,380
利益剰余金	17,128,540	18,281,232
自己株式	△117,094	△5,136
株主資本合計	21,746,179	23,010,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610,942	771,343
為替換算調整勘定	1,020,961	681,283
退職給付に係る調整累計額	71,224	39,539
その他の包括利益累計額合計	1,703,128	1,492,166

非支配株主持分	1,240,220	1,174,759
純資産合計	24,689,528	25,677,756
負債純資産合計	33,766,133	33,845,060

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	19,213,892	21,492,643
売上原価	10,642,769	11,875,174
売上総利益	8,571,123	9,617,469
販売費及び一般管理費	6,370,663	6,739,849
営業利益	2,200,459	2,877,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	62,624	83,601
持分法による投資利益	98,982	156,196
為替差益	168,348	-
その他	172,331	165,381
営業外収益合計	502,286	405,179
営業外費用		
支払利息	8,166	9,115
為替差損	-	56,420
その他	18,053	25,454
営業外費用合計	26,219	90,989
経常利益	2,676,526	3,191,810
特別利益		
固定資産売却益	2,175	3,208
投資有価証券売却益	15,207	19,374
移転補償金	44,094	-
特別利益合計	61,477	22,583
特別損失		
固定資産除売却損	20,828	2,962
解体撤去費用	113,582	24,417
特別損失合計	134,410	27,380
税金等調整前四半期純利益	2,603,593	3,187,013
法人税、住民税及び事業税	674,936	918,162
法人税等調整額	177,072	180,311
法人税等合計	852,009	1,098,474
四半期純利益	1,751,583	2,088,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,618	51,472
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,647,965	2,037,066

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,751,583	2,088,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	260,606	160,400
為替換算調整勘定	119,583	△381,778
退職給付に係る調整額	217,866	△31,684
持分法適用会社に対する持分相当額	52,601	△33,366
その他の包括利益合計	650,658	△286,428
四半期包括利益	2,402,242	1,802,111
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,248,802	1,826,105
非支配株主に係る四半期包括利益	153,440	△23,994

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	336,235	8.0	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	336,234	8.0	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[自己株式の取得]

当社は、平成26年11月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することを決議し、次のとおり自己株式を取得いたしました。これにより、自己株式が119,250千円増加しております。

- (1) 取得した株式の種類 当社普通株式
(2) 取得した株式の総数 150,000株
(3) 取得実施日 平成26年11月20日

[自己株式の消却]

当社は平成26年12月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、資本剰余金が51千円、利益剰余金が117,658千円、自己株式が117,710千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
(2) 消却した株式の総数 150,000株
(3) 消却実施日 平成26年12月25日

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	354,784	8.5	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	417,392	10.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

[自己株式の消却]

当社は平成27年12月4日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が112,197千円減少しております。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
(2) 消却した株式の総数 140,000株
(3) 消却実施日 平成27年12月25日

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,880,100	2,034,103	3,464,976	17,379,180	1,834,712	19,213,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,358,458	160,933	230,846	2,750,238	76,244	2,826,483
計	14,238,558	2,195,037	3,695,823	20,129,418	1,910,956	22,040,375
セグメント利益	2,197,461	186,027	371,744	2,755,233	125,105	2,880,338

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,755,233
「その他」の区分の利益	125,105
セグメント間取引消去	13,694
全社費用(注)	△693,573
四半期連結損益計算書の営業利益	2,200,459

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	日本	ヨーロッパ	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,384,750	2,336,048	3,450,113	19,170,912	2,321,731	21,492,643
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,516,072	180,434	270,618	2,967,125	235,469	3,202,595
計	15,900,823	2,516,482	3,720,732	22,138,038	2,557,200	24,695,239
セグメント利益	2,969,778	214,834	292,942	3,477,555	199,564	3,677,119

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ロシア、南アフリカ及びアラブ首長国連邦の現地法人の事業活動です。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,477,555
「その他」の区分の利益	199,564
セグメント間取引消去	58,741
全社費用(注)	△858,241
四半期連結損益計算書の営業利益	2,877,619

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。